○委員長

以上で、大野治彦委員の総括質問は終了いたしました。

次に、川口雅敏委員、お願いいたします。（拍手）

○川口雅敏

それでは、自民党の最後に、令和2年度当初予算に対する総括質問を行います。

質問に入る前に、現在、中国湖北省武漢を発生源とする新型コロナウイルスによる感染症が中国を中心に、グローバル化と相まって世界的な大流行となっており、現在もなお拡大を続け、終息の兆しが全く見えない状況でございます。今や100を超える国と地域において感染者数がおよそ14万人、死亡者数も5,000人を大きく超えています。こうした中、11日にWHOのテドロス事務局長は、世界的な大流行を表すフェーズ6であるパンデミックを宣言いたしました。今後さらに感染者と死亡者が増えるものとの見方を示し、新型コロナウイルスによるパンデミックはこれまでに発生したことがなかったと述べています。まさに未知との闘いになるわけでございます。新型コロナウイルスによる感染症は、各国の人々の正常な社会生活を破壊し、また世界同時株安は乱高下など、金融をはじめとして世界経済に著しい停滞をもたらし、世界的な景気の下振れを引き起こす重大なリスクとなっております。

また、我が国においても多くの感染者が発生し、拡大を続けており、現在、小・中学校、高校の臨時休業をはじめとして、不特定多数の方々が集まるイベントを中心に自粛や中止、時差出勤やテレワークの実施など、官民を挙げて感染拡大の防止のために全力で取り組んでいるところでありますが、残念ながら終息の見込みはいまだ見えていません。既に国民生活にも多くの深刻な負の影響が出ており、同時に中小企業を中心とした経営の危機や株価の急速な下落、円高の進行などが景気低迷をもたらし、GDPの押し下げを惹起させ、我が国の経済にも深刻な打撃を与えられることを危惧するところでございます。

皆さんもご記憶に新しいことだと思いますが、やはり新型コロナウイルスによる感染症であるいわゆるSARS、重症急性呼吸器症候群というそうではありますが、このたびと同様に2002年11月、中国広東省を発生起源とするもので、世界の32の国、地域で8,096人の方々が感染をし、そのうち774人の方が亡くなられております。WHOから終息宣言が出されたのは2004年7月ですから、終息するまでに7か月から8か月かかったこととなります。このときは疑わしい事例はあったものの、幸いにして我が国において感染した方はいませんでした。また、同時にサウジアラビアを感染源とする新型コロナウイルスによる感染症であるMER

S、中東呼吸器症候群というそうでありますが、中東地域を中心にこれが流行したのが2015年5月からで、諸説あるそうでありますが、感染した方が2,494人、そのうち亡くなった方が858人、終息宣言が出されたのが2015年12月ですから、やはり終息するまでには7か月から8か月かかっているわけでございます。このときも日本人の感染者はいなかったと聞いております。

このたびの新型コロナウイルスによる感染症については、弱毒だからあまり心配はないと言われる方もいらっしゃるようですが、感染者数も死者数も過去のSARSやMERSに全く比べようもないほど深刻な状況であることは明らかであり、また致死率もWHOの発表では3.4%となっています。これは季節性のインフルエンザの0.1%と比較すると30倍以上ということになりますので、とても楽観できるものではありません。大変深刻な状況にあることを改めて認識しなければなりません。

こうした状況であります、本年は我が国にとっては半世紀ぶりのオリンピック・パラリンピックを控えた特別な年であります。我々議会としましても、これ以上の感染の拡大が起こらないよう、気を緩めることなく全力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、坂本区長をはじめ、理事者の皆様におかれましても、これまで以上に最善かつ万全な対策を講じられるようお願いを申し上げまして、質問に入らせていただきます。

まずはじめに、新人委員も多くいることから、都区財政調整制度における基準財政収入額と基準財政需要額の定義についてお聞かせください。

○政策経営部長

よろしく申し上げます。

まず、都区財政調整制度というところでございますけれども、都区財政調整というのは、いわゆる調整税の総額を都区間で配分するとともに、基準となる財政上の需要と収入の差をいたしまして、普通交付金という形で各区に分配するというための仕組みでございます。

今委員のご質問にありました基準財政収入額は、基準財政需要額に充てられる各特別区の特別区税や地方譲与税などの一般財源収入額を一定の基準で算定し、見込んだものをいいます。また、基準財政需要額は、各特別区が標準的な水準で行政を行う場合に必要経費のうち、国庫支出金等の特定財源を充てる分を除きまして、一般財源で賄うべき額を人口や面積などに基づき一定の基準により算出したものを指します。基準財政需要額の具体的な算定につきましては、特別区の平均的な規模でございます35万人規模の標準区を想定いたしまして、標準的に必要となる経費を設定して、人口規模等に応じて増減させる、こういったことによ

りまして各区の必要な額を算定する手法ということになるところでございます。

○川口雅敏

都区財政調整制度の算定の仕組みなんですけれども、東京都が出している都区財政調整方針を見ますと、交付金総額のうち普通交付金の算定の仕方については、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた残りの額が普通交付金の額であるとしております。財政調整財源が一定の場合、基準財政収入額と基準財政需要額が増えようが減ろうが、普通交付金の額には影響しません。つまり特別区、ひいては板橋区の財源が恒常的に失われることはないのではないのでしょうか。見解をお尋ねいたします。

○政策経営部長

各特別区に交付されます普通交付金、こちらは交付金の総額の範囲内で算定されます。先ほど申し上げました標準区に基づき積算をした基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額、こちらが財源不足額となりますが、これを各区に交付しているところでございます。基準財政需要額は、一定標準的な算定の基、新規算定や算定改善、見直しが行われる経常的な経費と調整税額に応じて見直す投資的な経費がございます。財源不足額と普通交付金の額は一致するように算定されております。

したがって、令和2年度は調整税額の総額が1,150億円を超える大幅な減収と見込まれております。それに伴いまして普通交付金も657億円の減収見込みとなったため、最終的に板橋区の普通交付金も40億円の減収見込みとなったところでございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。都区財政調整制度は、その時々々の財政調整額の状況に応じて東京都に都合のよい数字を作り出しているだけで、特別区の行政需要の実態とは全く関係性のないものではないのでしょうか。せっかくですから見解をお尋ねいたします。

○政策経営部長

都区財政の財政調整交付金でございますが、普通交付金と特別交付金の2種類がございます。このうち普通交付金につきましては、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるように、費目ごとに人口や面積など標準的な測定単位に基づき、合理的かつ適正な方法により基準算定が行われているところでございます。

一方で、特別交付金につきましては、東京都が行う算定内容・基準が不透明であることから、必ずしも各区の行政需要の実態に反映されているとは言えないところでございます。特別区といたしましては、特別区交付金につきましては、算定内容が明確な普通交付金による

算定を優先すべきとして、特別交付金の割合を現行の5%から2%に見直すように主張しているところでございます。

○川口雅敏

最後に、漠然とした質問で誠に申し訳ございませんが、東京都の令和2年度の都区財政調整方針によりますと、配分割合に関しては、児童相談所の運営に関する都区の連携、協力を一層円滑に進めていく観点から、今回特例的な対応として、特別区の配分割合を令和2年度から0.1%増やし、55.1%とする今回の特例的な対応により、変化した分も含め、令和4年度に配分割合の在り方について改めて協議することとするとしております。今回の0.1%という数字は実にナンセンスな数字だと思いますが、今後の都区財政調整制度の在り方として、その具体的な配分割合も含め、板橋区としての考え方をお聞かせください。

○政策経営部長

東京都は当初、児童相談所を開設する予定である22区の半数の決算数値が出た時点で配分割合の見直しを行うとしておりました。特別区の主張をやっと受け入れた形で、事務配分に大幅な変更があることを認めて、東京都から0.1%という割合の見直しが提案されたところでございます。特別区の主張する当初55.26%とは乖離があるものの、今回は特例的な対応として配分割合を55.1%とすること、また配分割合につきましても継続して協議することで、一定整理をさせていただいたところでございます。

その規模も考え方も、区側の主張とは依然として大きな乖離があるところではございますが、東京都が特別区の主張に沿って配分割合の変更に踏み込んだということにつきましては、前進であるというように捉えているところでございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。現在の財政調整制度については、特別区長会の事務局が担当していると伺っております。55%の割合をどう変えるかという稚拙な議論はあまり意味がないと思っております。ぜひ特別区の実態に合った、また板橋区の実態に合った根本的な制度の見直しが必然の時代になっていると思っております。板橋区として、精緻な分析の基に具体的かつ明確な考え方をもち、坂本区長にはぜひ区長会を通じて板橋区のメッセージを強く伝えていただきたいと思っております。よろしくお願いを致します。

じゃ、続いては、次の質問に入ります。防災について何点か伺っていきたいと思っております。

昨年も残念ながら、大規模災害が幾つか発生を致しました。特に台風15号、19号及び21号では、関東甲信越から東北地方にかけて甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいところ

であります。この中で台風19号にあつては、板橋区においても避難所を22か所開設し、これまでにない対応がなされました。この避難所の開設をはじめとして、水防の対応に415名の区職員が対応に当たりました。区民の安心・安全を守るため、夜を徹して対応していただいたことに改めて感謝の意を申し上げたいと思います。

一方で、この台風19号の対応では、課題も見えてきたと思っております。私も災害対策調査特別委員会のメンバーでありますので何回か質疑をしており、重複する質問もあろうかと思っておりますが、その辺はよろしくお願いをしたいと思っております。

まず初めに、今年の出水期に向けた対策について伺ってまいります。

これまで区は、台風19号対応の振り返りを実施してきたと伺っておりますが、その中で、先ほど申し上げましたが、様々な課題が浮き彫りになったと思っております。議会からも一般質問や委員会質疑の中で指摘をさせていただいております。その中で、区民への情報伝達手段についても、大きな課題の一つであると議会からも指摘をしているところであります。

そこで伺いますが、これまでも区として様々な情報伝達手段を構築されてきたと思っておりますが、この観点からどのような課題が見えてきたのか、具体的にお示しください。

○危機管理室長

よろしくお願いたします。

さきの台風19号接近の際、区では、情報伝達手段として防災行政無線、防災緊急情報メール、ホームページ、あるいはツイッター等のSNS、テレビのデータ放送、青色防犯パトロールカーによる巡回広報など、複層的に活用したところでございます。このうち防災行政無線につきましては、暴風雨の関係で聞き取りにくかったことや、放送内容を聞き直すことができる電話応答サービスがつながりにくかったとの声を多くの区民の皆様から頂いているところでございます。

今回の経験により、防災行政無線のマイナス要素や防災緊急情報メール、またテレビのデータ放送などの他の情報伝達媒体の認知度が低いことが明らかになりましたので、区の様々な情報伝達手段についてさらなる周知を図ることが大きな課題であると認識しております。

○川口雅敏

区民への情報伝達、情報提供については、大変な重要な課題の一つであると認識をしております。情報がなければ避難行動を起こすこともできません。昨年台風19号では、防災行政無線による情報伝達を試みたものの、風雨にかき消されて、多くの方は聞き取れなかったと聞いております。また、当時、区のホームページは、画面の展開が大変遅い状態であった

とも聞いております。インターネットは、情報を速く届けることに適していることは言うまでもありませんが、そこから情報を得ることに時間がかかってしまったことは大きな課題であると思います。緊急時だからこそ情報を的確に早く区民の皆様へ届けることが求められると思いますが、今年の出水期に向けて、区のホームページについて改善点は何かあるのでしょうか、お伺いを致します。

○政策経営部長

3月6日にリニューアルをし、公開を致しました区のホームページでは、台風などの災害事態の対応の強化を行ったところでございます。災害時にアクセスが集中し、つながりにくい状況の改善策といたしましては、CDN、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク、こういった装置を導入いたしまして、サーバーへの負荷分散を図ることで配信の環境を安定させ、緊急情報を確実に伝達しやすく整えたところでございます。また、災害時には、データを軽量化した災害モードに切り替えることで画面展開の円滑化を図りまして、緊急情報を分かりやすく提供していくように改善を図ったところでございます。

○川口雅敏

私はインターネットのことはあまり詳しくありませんけれども、東京都のほうにも改善点が多かれ少なかれあるのではないかと思います。これは要望ですが、板橋区としても、東京都にしっかりと問題点を指摘するなど、よりよいインターネット環境の構築に向けて対応をお願いいたします。

続いて、台風などの大雨のときは、防災行政無線による情報の伝達についてですが、なかなか難しいことではないかと考えております。区は、防災行政無線を聞き直すための無料電話応答サービスを実施していますが、今年の台風の際にはつながりにくい状況でありました。即効性のある対応策としては、回線数の増加が挙げられると思いますが、この無料電話応答サービスについて、今回のプレス発表で回線増強と改善策が示されておりました。今回の改善策について、区の考えや評価をお示し願いたいと思います。

○危機管理室長

防災行政無線の放送内容の聞き直しができる電話応答サービスにつきましては、委員ご指摘のとおり、現在16回線から32回線に拡充することとしています。これによりつながりやすさの改善が図られますが、防災行政無線は、雨音の大きい今回のような豪雨時には聞き取りにくい、また発信できる情報量が限られるという課題もあるため、他の情報媒体の認知度を高めることが重要であると認識しております。

具体的には、テレビのデータ放送や区のホームページ、SNS等が挙げられますが、これらの様々な情報伝達手段の浸透を図るために、今回、広報いたばし防災特集号、仮称ですが、これを本年の出水期に向けて全戸配布する準備を進めているところでございます。

○川口雅敏

私は、今回の無料電話応答サービスがつながりにくい状況の改善に向けて、区の公式ホームページで無線から放送した内容を表示したらどうかと、この総括質問で提案をしようと考えましたが、これは、既に区は防災無線で流した内容の表示について実施をしておりました。しかしながら、ホームページの該当ページを確認すると、昨年7月に行われた参議院議員選挙の投票を啓発する内容となっております。10月12日などに放送された台風19号関連の放送内容は、公式ホームページのどこに表示されているのでしょうか、お示しを願いたいと思います。

○危機管理室長

防災行政無線から放送を行った内容でございますが、区公式ホームページの防災行政無線放送内容一覧というページに掲載をしておきまして、委員ご指摘のとおり、直近の放送としては昨年の7月に行われました参議院議員選挙の投票啓発に関する内容を掲載している状況でございます。一方、台風19号接近の際には、防災行政無線を用いて発信した内容につきましては、当時運用しておりました災害モード内に別ページとして設けました台風19号による区の対応状況、被害状況、このところに掲載をしておりました。しかしながら、現在閲覧できる状況にはなっていないところでございます。

今後は、放送した内容を後日の確認に資するため、掲載場所や記載について工夫を行いながら、別ページに防災行政無線の放送内容を掲載する場合には、リンクを貼るなど、改善に努めていく考えでございます。

○川口雅敏

ぜひ改善をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

また、今回の台風19号では、高齢者への情報伝達手段について大きな課題になったと思います。ご高齢の多くの区民の方から、ホームページやメールを見てくれと言われても、機械の扱い方が分からないので避難所がどこなのかさっぱり分からなかったと伺っておりますし、区にも同様なご意見が寄せられていると思います。いろいろと高齢者向けにも易しい操作のスマートフォンなどが販売をされてきておりますが、それでもなお使えない高齢者はいまだ多くいらっしゃるのが現状でございます。このようにインターネットやスマート

フォンが使用できない高齢者に対する情報伝達については、どのような改善策を考えているのか、お示しを願いたいと思います。

○危機管理室長

区では、防災行政無線のほか、防災緊急情報メールやホームページなど、様々な情報伝達手段を活用しておりますが、インターネットやメールによる情報収集が難しい高齢者への伝達は大きな課題と捉えております。様々な情報伝達媒体の中でもテレビは高齢者への普及率が高いため、テレビのデータ放送による区の防災情報の取得を今後お勧めしていきたいと考えております。テレビのリモコンのいわゆるdボタン、これを押すことによりまして簡単に区の防災情報が入手できることを周知するとともに、近隣の方による声かけなど、共助によります対応についても在り方を検討してまいります。

○川口雅敏

今の答弁を頂きましたけれども、誰一人取り残さないというSDGsの先進自治体を目指す板橋区としましては、少し心もとないような答弁であったような感じもいたしますけれども、よろしくお願いをしたいと思います。

また、災害が発生した場合には、住民防災組織の活動が重要になってまいります。今回の台風19号では、避難所開設の情報などが住民防災組織に伝達されなかったと伺っております。このときは避難所の開設は全て職員により行われたと聞いておりますが、各住民防災組織の特に町会長さんや自治会長さんには情報を流すべきではなかったかと感じるところであります。区は、この点についてどのような改善策を検討されているのか、認識をお伺いいたします。

○危機管理室長

台風19号の際、町会・自治会長の皆様への情報伝達手段につきましては、防災緊急情報メールや区のホームページなど、一般的な方法のみであったことから、より確実な情報伝達を求める声を皆様から頂いているところでございます。今回の経験を踏まえまして、町会・自治会への災害時の情報伝達手段につきましては、地域センターなどとも連携をし、より迅速で確実な方法に見直すことを現在検討しているところでございます。

○川口雅敏

今回は職員だけで手が足りたのかと思っておりますけれども、さらに多くの避難所を開設しなければならない状況となった場合には、果たして職員のみで避難所の開設や運営を行えるのかどうか。私は住民防災組織の力が非常に有効であると考えております。地域

には、それこそ密着している住民の方々による組織であります顔と顔の見える関係がつくられているからこそ、災害時にはお互いさまの心意気で避難所運営を任せられると考えております。また、今回の台風19号では、防災無線がよく聞き取れなかったため、町会長さんのところに情報を聞きに来られた方も多くいたとも伺っております。さらには、避難所となる学校にはそれぞれ学校防災連絡会が組織をされており、地域住民の方々が参画をされております。

このように、地震など災害が発生した場合には、避難所開設のため、近くにお住まいの方々も学校に集まって活動を開始するものと思っております。以上のような住民の力による情報共有や避難所運営は、共助の具体化の一つであり、区としてもその取組みを強化すべきであると考えておりますけれども、区の認識をお伺いいたします。

○危機管理室長

災害時の情報共有のほか、避難行動要支援者に対する安否確認あるいは避難の支援など、近隣の方々が助け合う共助につきましても、命を守る行動を取る上で非常に重要な要素であると認識しております。また、地震災害や大規模水害などにより避難所運営が長期化した場合は、学校防災連絡会や住民防災組織などを中心とした地域住民による避難所運営が想定される場所でもございます。このため、個々の住民防災組織が実施している避難所開設訓練あるいは各種防災訓練の支援などを通じた共助の関係強化を引き続き進めるほか、共助の中心となる住民防災組織との連携強化策を検討してまいります。

○川口雅敏

ぜひともよろしくお願いを致します。

次に、ペット同行避難について伺ってまいります。

台風19号の接近時には、避難所におけるペットの取扱いについての問合せも多く寄せられたと伺っております。一方で、台風による風水害は、地震の場合と異なり、ある程度予測ができるものであることは以前から言われているところであります。今回の台風19号の対応では、事前に区公式ホームページではペット同行避難についてどのような記載がなされていたのでしょうか、お尋ねを致します。

○危機管理室長

ペット同行避難に関する区のホームページによる周知につきましては、台風19号の発生時点では、避難所運営マニュアルあるいは防災ガイドブック内の記載による周知にとどまっております、必ずしも伝わりやすいものとは言えませんでした。現在は専用のページを設け、避難

所でのペットの受入れ条件をはじめ、日頃からの備えとして、無駄ぼえをしないなどのしつけ、あるいはペット用品の備蓄、親戚や知人など預け先の確保等について周知、啓発を行っているところでございます。

○川口雅敏

次に、避難所におけるペットの対応についてお伺いを致します。

区の想定では、地震の際には校庭などにテントを張って、動物のスペースを確保するようではありますが、今回の台風19号の場合は、雨や風が強い中で外にスペースを設けることは到底できず、校舎内にペットのスペースを確保したと思っております。学校の建物内にペットのスペースを確保するに当たり、課題となったことはありますか。その辺はいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○危機管理室長

避難所におけるペットの受入れにつきましては、屋外にテントを張って受入れスペースを確保すると決めておりましたけれども、屋外への確保が困難である風水害時の避難スペースは明確にしていませんでした。このため、ペットの受入れ場所を現場の判断に委ねることとなりまして、避難所の職員が対応に苦慮したほか、避難所によって対応に違いが生じた点などが課題であると認識しております。

○川口雅敏

犬や猫などのペットについては、飼い主の方々は、それこそ家族と思って日々過ごしておられるわけでありますから、いざ災害が発生したとしても、家族であるペットと共に避難をし、共に避難生活をしていきたいと思われることは、そのとおりだと感じております。一方で、犬や猫などの小動物を苦手とする方もいらっしゃいます。動物の毛などからアレルギー反応を引き起こされるという、こういう話もよく聞くところであります。そのような方々が同じ避難所に避難されるとなると、人の居住スペースとペットたちのスペースを分けて設けることが当然必要となってまいります。台風19号が通過した後、区にはペット同行避難についてどのような意見が寄せられたのか、お伺いを致します。

○危機管理室長

ペット同行避難に関する意見につきましては、接近中には、同行避難自体が可能なのか、また避難した際のペットの居場所はどこなのかなどの質問を多く頂きました。一方、動物アレルギーのある方から、ペットがいると避難できないので受け入れないでほしいとの意見があったほか、人のスペースを優先して確保してほしいという意見もございました。今申し上

げた意見からも、ペットの飼い主の方、また様々な事情があって動物が苦手な方など、双方に配慮した避難所運営の重要性を強く再認識した次第でございます。

○川口雅敏

また、今回の台風19号は学校が休みである土曜、日曜に接近をし、避難所の開設も日曜日には終了し、学校は連休明けの火曜日から通常どおり開始することができました。ペットの避難スペースを確保するために教室を使用したことにより、週明けの授業開始時などに児童・生徒の中で動物アレルギーを発症した例は本区ではあったのかないか、その辺はいかがでしょうか。

○危機管理室長

台風19号の際は、飼い主と共に避難してきたペットを昇降口や校舎内の廊下などで受け入れましたが、避難されてきた方もほかの方と距離を保つなど、一定の配慮を行ったことから、その現場で動物アレルギーを発症した避難者はいなかった状況でございます。

また、避難所を閉鎖する際には、清掃を入念に行ったところでもございまして、教育委員会から動物アレルギーを後日発症した児童や生徒さんはいないという報告を受けているところでございます。

○川口雅敏

ありがとうございます。本当によかったと思います。

区内にはペットと共に暮らしている方々も数多くいらっしゃいます。一方で、動物が苦手な方もいらっしゃいます。風水害のときに在宅避難ができれば大きな問題にはならないわけでありましてけれども、自宅にすることがどうしても不安であるというならば、避難所に避難されることになるわけでございます。そのときのためにも、全ての避難所においてペットの居場所をあらかじめ決めておく必要があると思います。今回の台風19号で実際にペット同行避難がなされたわけでありまして、今までは明確に決められていなかったと思います。

私は、これからの対応が非常に重要であると思っております。現在のペット同行避難に対する区の避難所となる各学校において、ペットの居場所となる教室を決めておくなどの対応状況はいかがでしょうか、お伺いを致します。

○危機管理室長

避難所におきましては動物が苦手な方や動物アレルギーのある方も避難するため、ペットの避難場所は、できるだけ避難者と遠ざけること、また動線が交わらない場所に確保することが重要と考えております。現在、避難所となる各学校の条件に応じましたペットの受入れ

場所の確保について、教育委員会と協議を開始しておりまして、避難所運営に携わる職員が現場で混乱することのないように、次期の出水期までに各避難所におけるペットの受入れ場所を確定したいと考えております。

○川口雅敏

ぜひともよろしくお願いを致します。

この項の項目の最後に、今年もまた台風シーズンが来ることになるとは思いますが、区として出水期に向けた新たな対応など、決意を含め、見解をお伺いいたします。

○危機管理室長

今年の出水期に向けた新たな対応策についてでございますが、今年の台風シーズンに向けた対応としては、まずは避難所の発電環境の充実、あるいはWi-Fiを活用した通信環境の整備によりまして、避難所施設の質を高めたいと考えております。また、区民一人ひとりの防災意識の向上を目指し、災害時の情報収集方法につきまして区民の皆様へのさらなる浸透を図っていく所存であります。また、避難所を従前より早い段階で開設するとともに、想定される風水害の規模に応じまして、事前に開設する避難所を明確化することによりまして、区民の皆様にも早めの避難行動を呼びかける体制を整備してまいります。

このほか、区による公助だけでなく、自助の範囲での飲料水や食料等の備蓄の推奨や、共助による地域住民の助け合い活動の在り方についても支援をしていくなど、板橋区全体の防災力を底上げしたいと考えているところでございます。

昨年の台風19号をはじめ、近年多発する災害を教訓にして、災害に強い板橋の実現に向けた取組みを進め、区民の安心・安全へとつなげていきたいと考えているところでございます。

○川口雅敏

東京地方は、この冬は暖冬となりました。板橋区役所の気象統計によりますと、1月29日は気温が18.9度にもなっております。私に言わせれば、異常な気象状況は昨年から続いていると思っております。日本周辺の海水温度は高止まりをしており、四国と九州では今年の1月27日に記録的な大雨が降っており、今年の夏はどうなるか本当に心配せずにはおられません。どうか板橋区においても、危機管理室と土木部が中心となって出水期に向けて、区民の安心・安全な生活のため、少しでもリスクを減らすことができるような対策を取っていただくことをお願いしたいと思います。本項目の質問は終わります。

次に、高島平地区グランドデザインについて質問を致します。

この問題については、何度も予算総括で取り上げてまいりましたが、今回も取り上げさせ

ていただきます。その理由の一つとして、高島平のまちづくりの検討過程がなかなか見えにくいという理由があります。具体的な検討状況が見えてこないから、高島平にお住まいの方々に将来的にまちが変わるという意識があまり広がっていないという印象を持っているからでもあります。

また、官民連携の検討組織であるUDCTakは、一定の報告書をまとめ、区側に提出をされました。また、UR都市機構も、高島平団地の再生に向けた方向性を徐々にではありますが、示しております。一方で、区はどうかと申しますと、検討状況があまり見えてこないと私は感じております。高島平のまちづくりについて区の検討がどのように進んでいるのか、あるいは停滞しているのか、このような視点から質問をしていきたいと思っております。

初めに、高島平団地の再生についてお伺いを致します。

UR都市機構は一昨年(平成30年)12月に、UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョンを発表いたしました。このビジョンは、少子高齢化と人口減少が急速に進展する社会環境の中、URが保有する賃貸住宅のストックを将来にわたって国民共有の貴重な地域資源として活用していくことを目的として、平成31年度、いわゆる令和元年度から令和15年度までの15年間をスパンとしたUR賃貸ストックの活用・再生の方向性を示したものであります。また、このビジョンの中では、高島平団地についてはストック再生を行っていくという方向性が示されております。

このビジョンが策定された背景としては、URが保有する賃貸住宅ストックは、昭和40年代に管理を開始した団地など、その多くが管理開始から40年以上経過することになり、居住されている方々の年齢構成やライフスタイルの変化への対応が課題とされていることが挙げられております。

そこで伺いますが、このビジョンの中に示されているストック再生とは、建て替え、集約、用途転換、改善という4点が再生手法として記載をされておりますが、高島平団地はこの4点の中で今後どのような方向性となってくるのでしょうか。建て替えということでのよろしいのでしょうか、区の見解を伺ってまいります。

○都市整備部長

平成30年12月のUR都市機構によりますUR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョンにつきましての高島平団地の各住戸やテナントに対する に際しまして、区にも事業説明がありました。その際の説明では、団地の一部について建て替えも含めた再生手法を検討していると聞いております。その詳細につきましては、UR都市機構からまだ発表がされていない段階で

ございます。今後、UR都市機構と都の連携、調整に際しまして、建て替えの具体的な内容や時期について情報の共有化を図ってまいります。

○川口雅敏

仮に建て替えという方向性が決定された場合、旧高七小跡地周辺がURストック再生に伴う団地建て替えの種地になる可能性についてお聞きを致します。これは過去にもUDCTa kが案として示しております。また、令和元年6月11日の都市建設委員会における質疑の中で、我が会派の佐々木議員の質問に対して担当課長は、この土地がUR都市機構の建て替えに伴う種地という点について一つの案であるとして、否定をされておられません。否定をされていないということは、旧高七小跡地周辺がURの団地再生に向けた種地の候補になるという点において、一定程度の可能性があるものと考えますが、区の見解をお伺いいたします。

○都市整備部長

旧高七小跡地の活用によりまして連鎖的な都市再生を図ることで、理想的な街並み形成が図れるなど、様々な可能性が考えられます。UR都市機構とは、連携を図りながらまちづくりを相互的に進めるため、今後の検討事項につきまして定めた覚書を昨年12月に取り交わしたところでございます。今後、高七小周辺の工業用地を有効活用することで、戦略的に都市全体をデザインしてまいります。

○川口雅敏

旧高七小周辺の土地は区有地であります。言うまでもなく区民の財産であります。区としての明確な方針を示していただき、区有地の有効活用を図っていただきたいと思っております。私はこの問題を総括質問で何回か取り上げておりますが、この2ヘクタールの土地の活用方針はいつ頃出されるのでしょうか。高島平グランドデザインが発表されて5年が経過しようとしております。前回の総括質問でも申し上げましたが、区はこの問題に対してはいつも同じように、検討していると、毎回答弁されております。そうはいつでも地元には諦めムードから、このまま何も変わらないという雰囲気が漂っているようにも感じているところでもあります。そのような地元の空気を変えるよう、スピード感を持って進めてほしいと強く要望いたします。

次に、関連して、高島平地域都市再生実施計画についてお伺いを致します。

区は、今定例会の都市建設委員会でこの計画について進捗状況などの報告を行いました。まずはこの実施計画の位置づけを確認させてください。今、旧高七小跡地について質疑をしましたが、やっと具体的な方向性が出されるかと期待もするところではありますが、

この実施計画の位置づけをお示しください。

○都市整備部長

都市再生実施計画は、高島平地域グランドデザイン策定以降の社会情勢の変化等を踏まえた時点修正と、具体的に市街地整備の内容を示すことによりまして、用途地域等の変更や地区計画の導入に向けました都市計画の指針とすることを考えております。旧高七小跡地周辺区有地の活用方針につきましては、今後UR都市機構などと意見交換を行いますので、策定しますこの都市再生実施計画と併せまして、高七小跡地の活用等の方針も決定をしていきたいというふうに考えております。

○川口雅敏

都市建設委員会で配付された資料には、一番最初に計画策定の背景と目的が記載をされております。そこには「具体的に市街地整備の内容を示し、地区計画などまちづくりに際する都市計画の指針として、高島平地域都市再生実施計画を策定するものである。」と資料では示されております。私は、名称の末尾が再生実施計画となっておりますので、高島平再生に向けた具体的なアクションプランが出されてくるものと認識をしておりますが、指針という言葉には基本的な方針という意味があります。一方、実施計画と呼ばれるものにはNo. 1 実現プラン2021のように、3か年の中で具体的な事業をどこまで実施すると明確に記載をされているのが実施計画ではないかと思っております。改めてお聞きしますが、この計画は単なる指針なのか、具体的なアクションプランを集めた実施計画となるのか、お伺いいたします。

○都市整備部長

繰り返しになりますけれども、都市再生実施計画は、具体的な市街地整備の内容を示すことによりまして、地区計画などまちづくりに際する都市計画の指針とすることを目的としております。この計画は指針ではありますが、計画に実効性を持たせるために、特に高島平グランドデザインで示しました第1期に当たります令和7年までにつきましては、その後の事業化に向けました道筋を含めた内容とスケジュールを可能な限り具体的に示していく考えであります。

○川口雅敏

また、作成スケジュールを拝見しますと、素案の作成が令和2年10月から1月までと示されております。一方、原案の作成と申しますと、令和3年4月以降と、随分と先の計画となっております。令和3年となりますと、高島平グランドデザイン第1期10年間の6年目の年であります。言わば10年間のうちの6年ということで、第1期の計画期間である10年間の3

分の2まで時間が経過をしています。なぜここまで時間がかかるのでしょうか。区の見解を伺ってまいります。

○都市整備部長

区は、昭和40年代の高度成長を象徴します高島平の遺産、資源を大事にしながら、そのヘリテージを活用したまちづくりに取り組んでまいりました。並行しましてUDCTakの設立やその活動支援、プロムナードの再生に向けました基本構想の策定、多用途活用に向けました社会実験などを進めまして、まちづくりの機運の醸成に時間をかけてまいりました。こうした中で、今後はUR都市機構が高島平団地の活用の方向性を示したことを好機と捉え、都市再生の実現に向けました戦略的な取組みを鋭意進めていきたいと、こういうふうに考えております。

○川口雅敏

高島平の地域の方々のためにも、スピード感を持って検討して、お願いしたいと思えます。

次に、お伺いを致します。この高島平地域都市再生実施計画では、旧高七小の再整備の検討については、政策企画課を中心とした組織が跡地活用や再整備時の公共施設機能を検討するとあります。そこで伺いますが、都市整備部は、旧高七小周辺跡地の再整備について連携はするものの、主たる検討はしないということでしょうか。認識をお伺いいたします。

○都市整備部長

都市整備部は、高島平地域ランドデザインにつきまして、防災や福祉、環境など、幅広い視点からまちづくりの作業を進めていく中で、庁内組織の横断的なまとめ役として機能しているところでございます。区有地の活用や公共施設の再整備につきましては、都市整備部と政策経営部が相互に連携をして進めていくものでございます。

○川口雅敏

政策企画は計画づくりのスペシャリストでありますから、そこに任せることにより効率化が図られると、このような思惑からかもしれませんけれども、これまで地域に入っていたのは高島平ランドデザイン担当課ではありませんか。やはりこのランドデザインの話が始まり、地域において調査などを行ってきた主管課が計画の検討に関わらないと、そのように理解をせざるを得ません。その点は指摘をしておきたいと思えます。

次にお聞きしますが、高島平ランドデザイン担当課長の下で高島平ランドデザインの進行管理に直接関わる都市整備部の職員は何人いるのでしょうか、お伺いを致します。また、担当課長の指揮の下で業務に関わっている職員は、高島平ランドデザインの専任の職員な

のか、ほかの事務で例えば板橋駅西口や上板橋駅南口駅前などの再開発事業を兼務していたり、これはするのでしょうか。併せてお答えください。

○都市整備部長

高島平グランドデザイン担当課長の下で高島平地域のまちづくり推進に携わっている職員は、専任2名でございます。また、高島平グランドデザイン担当課長が所属しております拠点整備課はグループ制を導入しておりまして、専任の職員以外にも常時二、三名の職員が柔軟に対応し得る執行体制を取っております。

○川口雅敏

じゃ、もう一点お聞きしますが、高島平グランドデザインを所管する課長が担当課長であるという点です。担当課長とは、ラインの課長とは異なり、時限的に置かれるスタッフ課長と理解するところであります。また、基本的には直属の部下を持たない、そのような説明を理事者側から受けてまいりました。そのような状況の中で、私は、高島平グランドデザイン担当課を一つの独立した課とすべきではないかと思っております。それは、課長の手足となって働く職員という人材を拠点整備課から預かり、担当課長が職員に対し指示を出すという現在の状況は、職員から見ると、高島平グランドデザイン担当課長と拠点整備課長とどちらの指示を受けるのか分からなくなる場合があると、私はこう思っております。

高島平グランドデザインという事業は、完了するにも数十年かかるものであり、二、三年で終了する問題ではないと私は思っております。また、事業を進める上で様々な判断や指示が部長や各課長から出される部署であると思っております。それゆえに、指示系統は一本化すべきであると思っております。したがって、私は、一つの正式な課として課長の下に係りを明確に位置づけ、高島平グランドデザインを専任として担当するラインの課長を設置すべきと考えますが、区の見解はいかがでしょうか。

○都市整備部長

高島平グランドデザイン担当課につきましては、今後の事業の進捗に合わせまして組織の構成や在り方について検討し、柔軟に対応していきたいと考えております。

○川口雅敏

組織を分かりやすくすることも、区民に対して説明責任を果たす一つの方法であると思っております。前向きな検討をぜひお願いしたいと思います。

次に、高島平四丁目及び五丁目についてお伺いを致します。3時になったけれども、もう少し待ってください。すみません。

高島平四丁目及び五丁目は、かつては閑静な住宅街として成熟してまいりましたが、この地域にも居住者の高齢化という問題が現れ始めております。いささか時間がたっていると感じておりますが、特に昨年問題となった郵便局の存続問題に端を発した商業施設が設置できないという地域課題は、今なお大きな問題ではないかと感じております。そこで伺いますが、四丁目及び五丁目に対する区のまちづくりの対応方針としては、どのようなことを検討しているのか、お示してください。

○都市整備部長

高島平四丁目、五丁目につきましては、ほぼ全域が第一種低層住居専用地域となっておりまして、商業施設の建築自体が制限されているなどの課題がございます。策定中の都市再生実施計画におきましては、そのような課題に対する具体的な将来像を示す役割も担っておりまして、今後用途地域などの検討見直しも視野に入れ、道筋と具体的な将来像を示すことによりまして、用途地域に関する権限を持ちます東京都に対しましてそういったことを働きかけていきたいというふう考えております。

○川口雅敏

さらに伺っていきたくと思いますけれども、この四丁目・五丁目地域の用途地域の変更なども視野に入れて検討するべきと考えておりますが、実はこの質問は、昨年の予算審査特別委員会の総括質問でほかの方から質問がなされておりました。その際の都市整備部長の答弁は、必要性について地元をはじめとする関係者と協議しながら慎重に検討し、対応していく必要がある、このような答弁でございました。なぜ慎重に検討なのでしょう。時間だけが経過をし、地域住民の平均年齢は着実に上がっていきます。積極的に手を打っていかないと、まちの活力が失われていくことは誰の目にも明らかであります。なぜ慎重に検討しなければならないのか。対応方針の時間軸としてはどの程度の長さを考えているのか。私は直ちに対応すべき問題であると考えておりますが、区の認識はいかがでしょうか、伺ってまいります。

○都市整備部長

用途地域等の都市計画は、地権に制限を課すものであり、都市計画制度の安定性や厳格性を保つためにも慎重を期す必要がございます。しかしながら、委員のご指摘のとおり、高齢化が進行する中で社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向に的確に対応していくべき検討のスピードを上げまして、合理的で調和の取れた都市利用計画の実現を目指してまいります。

○川口雅敏

用途地域は、地域住民にとりましては良好な住環境を維持するためのルールであり、それを変えることは環境の変化をもたらすものであります。過去に定めたルールを守ることは非常に大切なことであると思いますが、一方で、時間の経過に伴って住民の年齢構成も大きく変化をし、そのルールが現在では足かせとなるならば、変えることも必要ではないかと思っております。それがこの地域の大きな問題だと思えます。ルールである用途地域を大きく変えるべきであると申し上げるつもりはありません。良好な住環境を維持していくという大きな枠組みは変えずに、部分的な修正はあってしかるべきと思っております。

高島平一丁目から九丁目を範囲とする高島平グランドデザインは、そこに住んでいる多くの地域の皆さんの安心・安全、よりよい生活を営むための計画でもあると思っております。地域にお住まいの方々の状況は、時間の経過によって日々刻々と変化をしております。その中で、区が早く指針や計画ビジョンを示すことが一番大切なことだと思います。地域住民にとって一番身近な基礎自治体である板橋区は、身近だからこそできることもあるはずです。高島平は高齢化率が高い地域ではあるものの、元気な高齢者も多い地域であります。このような課題と可能性を併せ持つ高島平地域のため、スピード感のある区の具体的な行動を求め、この質問を終わらせていただきます。

○委員長

川口雅敏委員の総括質問の途中であります。議事運営の都合上、暫時休憩いたします。

なお、委員会の再開時刻は午後3時40分といたします。

休憩時刻 午後3時09分

再開時刻 午後3時39分

○委員長

休憩前に引き続き、予算審査特別委員会を再開いたします。

それでは、川口雅敏委員の総括質問を続けます。

○川口雅敏

最後の質問になりますが、毎年行っております児童相談所に関する質問をさせていただきます。

昨年の質問では、質問の前に、品川児童相談所管内で起きた、目黒区内に住んでいた5歳の女の子が、養父及び実母の虐待により死亡した事件、また柏児童相談所管内で起きた、野田市に住んでいた小学校4年生の女の子が、実の両親の虐待により死亡した事件に触れさせてい

いただきました。いずれの事件の場合も、それぞれの児童相談所の不適切な対応により引き起こされたといっても過言ではない事件でした。そして、厚生労働省の公式では、ここ10年間で年間におよそ54名の貴い子どもの命が虐待によって奪われていること、日本小児科学会では、実際では虐待により死亡した可能性のある15歳未満の子どもの数は、厚生労働省が集計をしている数の3から5倍であると報告していることなどに触れさせていただきましたが、昨年6月に起きた僅か2歳の池田詩梨ちゃんの母親などによる虐待死事件に対し、札幌児童相談所の取った対応のひどさ、3回通告、2回にわたる警察の児童相談所の職員同行の要請に対する拒否、警察から臨検要請に対する拒否など、何も言う気になれません。また、皆さんも周知のとおり、先月神戸市の児童相談所で起きた、午前3時20分に助けを求めてきた小学校6年生の女兒を、警察に行くと追い返した事件などは、あきれて開いた口がふさがりません。

そこで質問ですが、なぜこんなことが起きるのでしょうか。まず、見解を聞かせていただきたいと思います。

○子ども家庭部長

児童厚生保護を行う中で、どうしても扱う件数が多かったりだとか、あとはもうそれを扱う職員の資質、そういったものによって対応が違う、そういったことで、このような不手際が生じてくるのかなというふうに、所管としては考えております。

○川口雅敏

ありがとうございました。ぜひ、板橋区ではこのような対応は起こらないように、よろしくお願いします。

それでは、まず板橋区における児童相談所の開設時期ですが、当初の予定どおり令和3年度中で変わりませんか。確認をさせていただきたいと思います。もし、また変更があれば、その理由もお願いを致します。

○子ども家庭部長

正確に申し上げます。令和4年7月でございます。児童相談所の開設時期につきましては、建物の竣工が令和4年1月の予定のため、開設を令和3年度中としておりました。ところが、先行3区と東京都が行う確認作業の中で、都の児童相談所からの引継ぎ期間を6か月程度設ける必要があるということが判明したため、令和4年7月に児童相談所を開設するスケジュールとしたものでございます。

なお、子ども家庭総合支援センターそのものの開設は令和4年4月として、行うことので

きる業務から順次始めていく予定でございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。

それでは、他区のことで大変申し訳ないんですが、新宿区が、当初令和3年度を3年以上、文京区が、当初令和4年度を令和7年度以降に、品川区が、当初令和4年度を令和6年度に、それぞれ児童相談所の開設を延期しましたが、延期の理由について、分かる範囲で結構でございますので、お答えください。

○子ども家庭部長

ほかの区でございます。開設時期については、それぞれの区の事情があり、詳細については、板橋区としては把握をしていないところでございます。しかしながら、報道等による情報によりますと、新宿区と文京区につきましては、人材の確保が困難との理由であったということです。

○川口雅敏

ありがとうございました。私も、新聞記事の範囲ですが、人材確保の問題を聞いています。特に品川区は、圧倒的な人材不足と表現しているほどですが、そこで伺いますけれども、昨年、開設当初の児童相談所及び一時保護所の職種別の職員の配置数という質問に対しまして、部長からは、子ども家庭支援センターに配置する職員を除いて、児童相談所については、児童福祉士25人、児童心理士11人、弁護士、医師、または保健士、そのほか事務職員などで合計55人、一時保護所については、児童指導員や保育士を20人、そのほか看護師や非常勤職員など合計32人配置するとしています。また、開設時における職員の配置人数については、一昨年12月に政府から示された新総合強化プランの基準に沿うよう見直しを進めているとしていましたが、現在の職員の配置予定を確認させてください。

○子ども家庭部長

児童虐待防止対策体制総合強化プランの基準を踏まえ、現在人員体制を再検討しているところでございます。現段階での職員配置につきましては、児童福祉士が40人、児童心理士が20人、一時保護所の児童指導員・保育士を37人、事務を17人、保健士3人の常勤体制を考えております。これはまた、これから先の状況に応じて見直してまいります。このほか、医師、弁護士、警察官のOB、それから学習指導員など、必要な人員を配置いたします。

○川口雅敏

ありがとうございます。大変細かい話で申し訳ありませんが、確認をさせてください。

昨年の6月に改正された児童福祉法では、都道府県が設置する児童相談所には、弁護士は常勤でなければならないとされています。特別区は、確認はしていませんが、設置される弁護士は常勤ですか、もしくは会計年度職員ですか。また、同じく、改正児童福祉法では、令和4年度からは、児童相談所の所員の中には、医師及び保健士がそれぞれ1以上含まれなければならないとされております。医師及び保健士は、常勤でそれぞれ1人という理解でよろしいかお聞きを致します。

そして、一時保護所の非常勤職員は、どのような業種を予定していて、会計年度職員か、もしくは特別職の非常勤か、確認をさせていただきます。

○子ども家庭部長

弁護士の配置につきましては、法律に関する専門的な知識経験を必要とするものについて、常時弁護士による助言指導の下で、適切かつ円滑に行うため、児童相談所に配置、またはこれに準ずる措置を行うものであり、常勤とする旨の規定とはなっておりません。まだ、検討の途上ではございますが、保健士につきましては、常勤を3名、弁護士・医師は非常勤を想定しておりまして、人員は現在業務内容の把握に努めておりますので、その中で検討をしております。また、一時保護所には、医師、学習指導員、警察官OBの配置を想定しておりますが、詳細については現在検討中でございます。

○川口雅敏

それでは、弁護士、医師及び保健士については、確実に採用できる見込みはあるのかどうか。また、いつから採用するか、予定で結構ですので教えてください。

○子ども家庭部長

現在、区の要保護児童対策地域協議会におきまして、弁護士や医師などの専門分野の方々と連携が整っておりまして、児童相談所設置に向けた人材確保についてのご協力を頂くようお願いをしているところでございます。関係機関等との協議を進め、それぞれの職の配置につきましては、令和4年度を想定しております。

なお、保健士につきましては、既に子ども家庭支援センターに保健士が配属されており、必要人員につきましては、人事異動等により対応できると所管では考えております。

○川口雅敏

次に、指導教育担当児童福祉士、いわゆるスーパーバイザーについて伺ってまいります。

まず、採用予定数は何人を予定していますか。また、採用の見込みはどのようになっているのか。そして、採用後の職は係長以上なのか、それ以下なのか。これも予定で結構ですの

で、教えてください。ちなみに、スーパーバイザーの定義も、令和4年4月から児童福祉士としておおむね5年以上勤務した者であって、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修の課程を修了した者でなければならないことに改正されております。よろしく答弁お願いします。

○子ども家庭部長

児童福祉士のスーパーバイザーにつきましては、その職の5人に1人の配置が必要であり、板橋区としては7名の配置を予定してございます。令和2年度、3年度にかけ、経験者採用及び任期付採用により確保してまいります。職層については、その時点の採用募集の際に提示をしていく考えでございます。

また、令和2年度には、児童福祉士として長期派遣した職員を、さらに2年間再派遣し、スーパーバイザーの候補生としていくことで、着実にスーパーバイザーを育成し、そろえていきたいと考えております。

○川口雅敏

ここで1つ確認をさせていただきます。

改正児童福祉法では、平成2年4月から、都道府県は保護者への指導を効果的に行うため、児童の一時保護所などを行った児童福祉士など以外の者に、当該児童に係る保護者への指導を行わせること、そのほかの必要な措置を講じなければならないことということになります。簡単に言うと、一時保護所など介入対応をする職員と、保護者支援をする職員を分けて、介入機能の強化を図ることとしております。この規定は、特別区の児童相談所にも適用されるのでしょうか、お聞かせください。

○子ども家庭部長

改正児童福祉法の規定につきましては、特別区が設置する児童相談所においても、同様に適用されるものでございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。児童相談所は、周知のとおり、虐待のみに特化して、子どもや保護者を支援する施設ではありません。昨年も申し上げましたが、虐待などの病後相談はもとより、一般的な健康管理などの保健相談、発達障害や肢体不自由相談などの障害相談、虞犯や触法行為相談などの非行相談、不登校や性格行動相談などの育成相談と、本当に幅広く、かつ高度な専門的な知識と経験を必要とする業務を担う施設であります。やはり、虐待への対応が最も重要な業務といっても過言ではないと思います。

また、その中でも、臨検や介入がより多くの子どもたちの命を守る肝になることは、どなたも異論のないことだと思います。

そこで伺いますが、子ども家庭総合支援センターは、児童相談所と従前の子ども家庭支援センターの機能を併せ持つということですが、専門家の間では、介入をする窓口と支援をする窓口が同一であること、また隣接して同じフロアにあることは、何らかの事故が起きる確率が極めて高く、あり得ないことであるという見解があることは、部長も十分承知していると思います。今後、子ども家庭総合支援センターでは、どのような体制を取っていくのか、お考えをお聞かせください。

○子ども家庭部長

(仮称) 子ども家庭総合支援センターの目指すところは、誰でも気軽に相談できる場であると同時に、専門職員が一つの建物に集まる効果により、一貫した切れ目のない支援につなげるものでございます。こうしたメリットを生かすためにも、来所者の安心・安全とプライバシーを守るための配慮と工夫が必要となります。

まず、介入と支援の分類につきましては、当然に認識しておりまして、組織体制においては、職務を明確に分けること、施設整備においては、業務といたしますか、その目的を持った区民の方が、その目的に応じた動線を確保する、完全にこの動線が混雑しないということを前提にした動線を確保するなど、対応を考えているところでございます。

○川口雅敏

未然に事故が起きるリスクを回避することは、行政としての最低限の責務だと思っております。よろしく願いを致します。

次に、何度もしつこく聞いて、誠に申し訳ございませんが、人材確保は児童相談所の円滑な業務の執行の成否にとって最も重要で、かつ必要不可欠な要素であります。ほとんど全てといっても過言ではないと思います。現在までの、それぞれの職種別の人員の確保数と、開設までに必要な人材を確保するための年度別、職種別のロードマップを改めてお聞かせください。

○子ども家庭部長

令和2年度の派遣予定者を含め、これまでの児童相談所への派遣者数は、児童福祉士21名、児童心理士7名、一時保護所12名、事務4名でございます。また、令和2年度に児童相談所の係長経験を持つ任期付職員を2名採用する予定でございます。令和3年度以降も職員派遣を継続するとともに、児童福祉士は、任用資格を持つ職員の人事異動で対応するほか、経験

者採用で確保し、児童心理士につきましては、新規採用及び経験者採用で確保していく予定でございます。

○川口雅敏

今聞いた限りで、開始時期がずれ込んだとはいえ、人材の確保は大変厳しい状況だと私は思っております。十分に努力をしていることは分かりますから、あくまでも物理的な問題ですから、精神論では決して解決できない問題ですけれども、頑張っていたきたいと思いません。

かといって、昨年の部長の答弁のように、必要な人員が確保できない限りは、施設の開設はできないというように、とにかく頭数だけそろえればというようなことはやらないでほしいと思います。もちろんそんなことはないと思いますが、最終的には子どもに返ってくることでありますから、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次の質問に移ります。

昨年、一昨年と確認をさせていただきましたが、開設当初において、一時保護所を含む児童相談所に配属される職員のうち、児童相談所などの相談業務に従事、経験のある職員の割合を5割以上とすることについて再度確認したところ、部長からは、実務経験を持つ職員の要請のため、児童福祉士、児童心理士については、配置予定数の少なくとも5割は児童相談所への長期派遣を行うこととしていると答弁をしております。

そこで、3点確認をさせていただきます。

まず1点目は、一時保護所に配属される職員のうち、一時保護所など、例えば児童養護施設などを含む実務経験者の割合についても5割以上とするという理解でよいのかどうか。

2点目は、児童相談所に配属される児童福祉士の実務経験について、介入や臨検の経験の必要性についてはどのような考えを持っているのか。

そして、3点目については、蒸し返しているみたいで申し訳ないんですが、そもそも5割以上で十分な運営ができるとした判断の根拠について、改めて区の考え方をお聞きしたいと思ひます。

○子ども家庭部長

まずは、一時保護所の配置職員についてでございます。

一時保護所につきましても、同様に実務経験を積むために派遣をする職員の割合は5割というふうに考えてございます。また、介入や臨検につきましては、児童福祉士は派遣先の児童相談所において実務を担うほか、派遣以外の区職員も、特別区研修所で実施する立入り、

臨検の実務者研修に参加しており、この必要性を深く認識しているところでございます。

また、既に実施をしております東京都の児童相談所における児童福祉士及び児童心理士の経験年数は、約半数が2年以下であり、ここで実務を行っていることから、職員派遣においても5割という形で設定したものであり、経験者の採用を併せて行うことで、実務経験者を増やしていく予定でございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。5割というのは、リスク管理の面からは、かなりきつい数字だと思います。特別区全体では、開設当初で実務経験者を6割以上とするという申合せがあったと聞いております。

次の質問に移ります。

児童相談所を含む子ども家庭総合支援センターの組織体制について、昨年も質問させていただきましたが、部長からは、具体的な組織の在り方については、国の動向、東京都の協議などを踏まえて、現在検討を続けているところであるとのことでありましたが、現在想定している組織体制について、具体案がありましたらお示してください。

○子ども家庭部長

子ども家庭総合支援センターの具体的な組織の在り方につきましては、今後の東京都との協議などを踏まえて検討していくものですが、私どもの持っている構想といたしましては、所長を部長級として、子ども家庭支援センターの機能、それから児童相談所の機能、一時保護所の機能を担う3課で構成する形を考えているところでございます。

○川口雅敏

今答弁がありました、子ども家庭総合支援の所長は部長級でという話がありました。児童相談所を兼ねるということですがけれども、非常に高度な専門的な知識と実務経験、そしてそれなりの資格を備えていないと務まるものではありません。私の感覚からして、この4月からでも、開設準備のための部長として従事してもらわなければならないのではないかと考えております。

区としては、どのように考えているのでしょうか。また、そのような人材をどのように確保していくのか、併せてお聞きいたします。

○子ども家庭部長

部長級の児童相談所長となる人材につきましては、児童相談所長としての資格と経験がある人材を確保するため、令和3年度に任期付採用を考えております。採用に当たりましては、

開設前から携わるように計画をしております、児童福祉に精通し、板橋区の児童相談所設置の意義を理解し、私どもと同じ志を持つ人材を、広く関係のところを当たりながら、募ってまいります。

○川口雅敏

ぜひ頑張ってくださいと思います。

順番が前後して申し訳ないですが、来年度から開設準備課を新たに設置すると伺っておりますが、組織体制と職種別の人員体制について、改めて教えていただきたいと思います。

○子ども家庭部長

令和2年度に新設される児童相談所開設準備課は、事務職の課長のほか、計画推進係に事務職5名、運営準備係に事務職1名、福祉職1名、心理職1名の9名を配置する予定でございます。運営準備係の事務1名と心理1名につきましては、児童相談所での経験が豊富な人材を、係長職の任期付職員として採用する予定でございます。

なお、他自治体に長期派遣する福祉職、心理職、児童指導、保育士、事務の31名の職員についても、児童相談所開設準備課の配属となります。

○川口雅敏

ここで1つ確認をさせていただきます。

現在は、児童相談所設置担当課長はマチダ課長であります。名前だけ申し訳ございません。管理職は、職種管理は行わないとお聞きしましたが、とはいえ事務職です。当然、来年度の人事は分からないわけですが、開設準備課長が事務職だった場合、その下で従事する事務職の職員も、児童相談所が開設されたときには、児童相談所の業務に誰も携わらないという不可思議なことになるのではないかと懸念をしております。つまり、児童相談所そのものの業務に携わった経験は、結果的にはないことになるのではないのでしょうか。

所管の部としては、どのように考えているのか。もっとも、人事のことだから分かりません、いや言えませんということになるかもしれませんが、言える範囲で結構ですので、よろしく願いを致します。

○子ども家庭部長

(仮称) 子ども家庭総合支援センターの管理職配置につきましては、児童相談所長についてのみ資格要件があるものの、他は事務職の配置が可能であります。また、児童相談所開設準備課の運営準備係職員は、開設後も引き続き業務を行うものとして配置をしております。子ども家庭部として業務が円滑に継続できるよう、組織運営についても引き続き検討をして

いるところでございます。

○川口雅敏

では、次の質問に移ります。

出口論について伺います。

一時保護所に保護された児童のうち、家庭に戻らない児童の行き先については、昨年部長から、乳児院や児童養護施設、児童自立支援施設、里親制度については、児童相談所を設置した特別区と東京都が広域利用することが想定されるので、現在東京都と特別区で協議が行われていること、また里親委託率の向上に向けて、里親制度の啓発やリクルートを、板橋区と北児童相談所とで共同で実施しているとのことでありました。

東京都との協議の進捗状況と、里親制度の啓発やリクルートの成果などがあればお聞かせを願いたいと思います。

○子ども家庭部長

今お話のありました児童養護施設等の広域利用の基本的な考え方といたしましては、施設については、東京都と特別区の双方で入所措置を可能とし、里親につきましても、都内全体から選定をすることとなりました。現段階での協議事項は、施設を都・区双方で利用するための協定書の作成など、詳細な内容を詰めているところであります。里親制度につきましても、北児童相談所とともに、里親及び養育家庭普及のための啓発活動を行っており、里親の登録数が現在増えてきていることから、一定の成果が出てきているものと考えております。

○川口雅敏

ありがとうございます。

次に、政令指定に向けた現在の進捗状況についてお聞かせください。

○子ども家庭部長

政令指定に向けたスケジュールとして、令和2年度は、東京都との確認作業に入る予定でありまして、来年度全般の想定をしながら、その準備を進めているところでございます。

また、東京都との確認作業の実施に伴い、それと並行して、国への政令指定の事前協議も行っていく予定でございます。

○川口雅敏

ありがとうございました。

理事者側からの当初の説明では、開設時期のおおむね3年前から政令指定に関する事前協議、2年前に政令指定のための国への要請、そして1年前に政令指定を受け、開設を迎える

として、そのための前提要件である東京都との確認作業が、平成30年度から始まる見込みであるとのことでありましたが、開設時期が変更されたとしても、遅延が生じていることは否めないのではないかと考えております。ぜひ、機を逃すことなく、頑張ってくださいと思います。

大変いろいろなことを質問させていただきましたが、最後に、先月の19日の水曜日の新聞に、総務省に、来年度、児童相談所を設置する地方自治体に対する財政支援を拡充する。施設整備費の約7割を国が実質的に負担をし、中核市や特別区を中心に設置を促す。児童福祉士らの給与も増額をし、児童虐待への対応を強化する。設置支援は、一時保護所も対象となるというような記事が掲載をされていましたが、国の支援制度の内容をつかんでいけば、どのようなものなのか教えていただきたいと思います。また、今後、区の財政に与える影響につきまして、考えられる範囲で結構でありますので、お答えを願いたいと思います。

○子ども家庭部長

本年2月19日付の厚生労働省通知では、児童虐待防止対策の抜本的強化について等に基づき、児童福祉士等の増員、児童福祉士等の処遇改善に向けた特殊勤務手当の増額、児童相談所及び一時保護所の整備について、財政措置の拡充がなされる予定であります。

この措置は、地方交付税の拡充により実施される予定であり、不交付団体である自治体、いわゆる東京都なんです、これは措置対象とはなりません。なお、国の次世代育成支援対策推進法に基づく交付金につきましては、板橋区においても、一時保護所の施設整備費が交付対象となっております、令和2年度より交付基礎単価の増額や個室整備等による加算措置の拡充などが予定されております。

○川口雅敏

ありがとうございました。児童相談所の設置については、まだ聞きたいことがたくさんありますけれども、今後の区役所内の具体的な連携体制や各警察署など、関係機関との連携体制の進捗状況、東京都をはじめ、ほかの自治体との連携体制、情報共有化の在り方と具体的な方策など、前提条件を整えるだけでも大変な作業であります。

また、同時に、児童相談所を設置、運営するということは、自治体にとって、新たに非常に大きな責務を負うことになるわけでございます。もちろん、財政的にもかなりの負担を強いられることにもなりますし、何といたっても、担当する職員にとっては、業務内容が、理事者も含め、我々が想像するよりもかなりの荷重になると思っております。

ほかの自治体に派遣期間中の職員でさえ、メンタルに罹患するケースも、何例も出ている

と聞いております。児童相談所の業務は、ヒューマニズムが全てだと思っております。どんなに時代が移り変わろうと、そしてSociety5.0が到来しようとも、決してA Iなどでは代替できるものではありません。ぜひ、万全な人材確保とともに、児童相談所で働く職員の執務環境を十分に整え、メンタル面のケアをはじめとした職員の健康管理にも万全を期していただくことをお願いして質問を終わりますが、最後に本年3月に退職を迎える堺政策経営部長、榎木福祉部長を含む156名の皆様、長きにわたり区の伸長発展のためにご尽力を頂き、誠にありがとうございました。

以上で、自民党の総括質問を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○委員長

以上で、川口雅敏委員の総括質問は終了いたしました。

これをもちまして、自民党の総括質問を終了し、本日の委員会も終了いたします。

なお、次の委員会は明日3月18日午前10時から開会いたしますので、よろしく願いいたします。

お疲れさまでした。